

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	④住宅セーフティネットの構築
			施策の小項目名	○低所得者を対象とした公営住宅の建設促進
主な取組	公営住宅整備事業		対応する成果指標	公営住宅の管理戸数
施策の方向	・住宅に困窮する低所得者を対象とした公営住宅の新規建設と建替えに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給するため、市町村における公営住宅の新規建設の促進を図るとともに、建替を行う場合は現戸数以上の建設を推進する。	県,市町村	公営住宅の建設・建替え		
		公営住宅着工戸数(累計)		
		665戸	412戸(1,077戸)	343戸(1,420戸)
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課	【 098-866-2418 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

公営住宅整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

直接実施

6, 223, 138

6, 779, 430

令和7年度活動内容

市町村は石嶺市営住宅（195戸）等2市2町2村6団地324戸の整備に着手した。

(単位：千円)

予算事業名

公営住宅整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

直接実施

8, 465, 376

令和8年度活動計画

県営高原団地（2期102戸）等6団地467戸の整備に着手し、市町村は多良間村南原団地等1市2町2村4団地45戸の整備に着手する。

活動指標名

公営住宅着工戸数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

324戸

665戸

48. 7%

概ね順調

石嶺市営住宅（195戸）、真謝原市営住宅（80戸）、宮城団地（8戸）、いさがわ市営住宅（30戸）、大富団地（8戸）および久部良第一団地（3戸）の整備に着手した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

市町村営住宅については3市2町2団地324戸の整備に着手した。県営団地は入札不調等により令和7年度の着工が困難となり目標に届かなかったものの、事業全体に大きな遅れはなく概ね順調に推移している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の整備を促す。また、県営住宅は建替えに必要なストックが多く、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。
○ 老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図るとともに、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。

○ 県営住宅においては、県営砂辺団地（1期104戸）等6団地461戸の整備を引き続き実施した。
○ 老朽化公営住宅については、公営住宅長寿命化計画に基づき、外壁塗装、屋上防水工事を行い、建物の延命を図った。
○ 公営住宅等ストック総合計画に基づき、計画的に建物事業を行った。

- 2 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替時期を迎えており、今後、建替が必要となる団地が増加する見込みであるので、効率的な整備手法の検討および公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の整備を促す。また、県営住宅は建替えが必要なストックが多く新規建設が難しい状況であることから、引き続き建替え時の増戸を継続する。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	定額所得者世帯の割合が全国19.2%に対し県は36.2%、最低居住面積水準未達世帯の割合が全国7.09%に対し県は10.8%と全国比較で居住水準が低い。公営住宅のさらなる供給が必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図るとともに、令和8年度新たに改定する公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ウ	日常生活を支える福祉サービスの向上	施 策	④住宅セーフティネットの構築
			施策の小項目名	○住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援
主な取組	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援		対応する成果指標	公営住宅の管理戸数
施策の方向	・ 地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体からなる「沖縄県居住支援協議会」を支援し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居の促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を支援し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。	県,市町村	市町村居住支援協議会の設立支援		
		居住支援協議会を設立した県内市町村の人口カバー率		
		25%	30%	35%
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄県居住支援協議会事業推進補助金

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

補助

8,000

9,500

令和7年度活動内容

要配慮者が民間賃貸住宅へ円滑に入居するために、県協議会と連携し県内市町村協議会設立に向けて、シンポジウム等を開催するなど支援を行った。

予算事業名

沖縄県居住支援協議会事業推進補助金

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

9,500

令和8年度活動計画

要配慮者が民間賃貸住宅へ円滑に入居するために、県協議会と連携し県内市町村協議会設立に向けて引き続き支援を行う。

活動指標名

居住支援協議会を設立した県内市町村の人口カバー率

R7年度

実績値

目標値

達成割合

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合A/B

大幅遅れ

要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するために、県協議会と連携し会議や勉強会、シンポジウムを開催する等、県内市町村居住支援協議会設立に関する支援を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

進捗状況は大幅遅れではあるものの、県内の市町村協議会設立や取組の推進につなげるため、自治体職員に対し支援を行った結果、協議会設立予定の市町村が出てきたことから、今後改善が見込まれる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、引き続き自治体職員の人材育成や、関係団体との連携強化を図る。

市町村居住支援協議会の設立を支援するため、国土交通省の市町村居住支援協議会伴走支援プロジェクトへ応募したが、不採択となったことから、応募市町村に対して、県居住支援協議会と連携して個別支援を行った。
市町村担当者との意見交換会や勉強会、シンポジウムを開催し、住宅セーフティネット制度に関する情報共有を図った。

- 5 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、住宅セーフティネット制度に関する自治体職員の人材育成や関係団体との連携強化に加え、要配慮者が居住可能な住戸を確保していく必要がある。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	市町村担当者や関係団体等の意見交換を継続的に実施するとともに、居住支援シンポジウムにおいて不動産事業者等を対象に講演を行い、市町村居住支援協議会の必要性の周知と設立に向けた取組の推進を図る。